

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<自己資本の構成に関する開示事項・連結>

(単位：百万円、%)

項目	平成28年9月30日	経過措置による 不算入額	平成29年9月30日	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	364,618		383,052	
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,317		85,320	
うち、利益剰余金の額	283,165		301,798	
うち、自己株式の額 (△)	431		1,257	
うち、社外流出予定額 (△)	3,433		2,809	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,818		2,934	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	1,818		2,934	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	281		308	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3		4	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3		4	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	25,000		15,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	14,906		13,033	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	56		57	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	406,685		414,391	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,857	4,285	4,165	2,777
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	2,857	4,285	4,165	2,777
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	5	7	8	5
適格引当金不足額	1,819	—	5,012	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	12,023	18,035	19,873	13,249
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	5	7	1	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,710	—	29,061	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	389,975	—	385,330	—
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,082,188	—	3,188,496	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	27,643	—	21,333	—
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額	4,285	—	2,777	—
うち、繰延税金資産	7	—	5	—
うち、退職給付に係る資産	18,035	—	13,249	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,314	—	5,302	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	193,386	—	194,440	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,275,574	—	3,382,937	—
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.90	—	11.39	—

<自己資本の構成に関する開示事項・単体>

(単位：百万円、%)

項目	平成28年9月30日	経過措置による 不算入額	平成29年9月30日	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	355,412		375,684	
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,316		85,319	
うち、利益剰余金の額	273,946		294,417	
うち、自己株式の額 (△)	417		1,243	
うち、社外流出予定額 (△)	3,433		2,809	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	281		308	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3		4	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3		4	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	25,000		15,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	14,906		13,033	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	395,604		404,031	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,853	4,280	4,066	2,711
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,853	4,280	4,066	2,711
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	1,753	—	5,161	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	10,204	15,307	16,938	11,292
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	5	7	1	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,817	—	26,168	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	380,787	—	377,862	—
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,080,905	—	3,209,532	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	24,902	—	19,305	—
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	4,280	—	2,711	—
うち、繰延税金資産	—	—	—	—
うち、前払年金費用	15,307	—	11,292	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	5,314	—	5,302	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	187,752	—	184,518	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,268,657	—	3,394,050	—
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.64	—	11.13	—

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<定量的な開示項目・連結>

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	2,305	4,699
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,728	2,359
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	576	2,340
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	296,443	306,275
事業法人等向けエクスポージャー	216,631	230,944
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	111,627	114,990
特定貸付債権	9,239	10,422
中堅中小企業向け	91,192	101,864
ソブリン向け	266	128
金融機関等向け	4,304	3,538
リテール向けエクスポージャー	27,739	27,131
居住用不動産向け	16,335	15,866
適格リボルビング型リテール向け	1,546	1,556
その他リテール向け	9,857	9,708
株式等	17,981	16,260
PD/LGD方式適用分	6,075	5,718
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	11,905	10,541
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	—	—
みなし計算	14,385	13,464
証券化	581	573
購入債権	1,795	1,372
その他資産等	5,657	7,033
CVAリスク	1,500	953
中央清算機関関連エクスポージャー	13	32
重要な出資のエクスポージャー	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	5,058	3,916
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	5,099	4,592
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
信用リスク 計 (A+B)	298,749	310,975
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法） (C)	15,470	15,555
合計 (A+B+C)	314,220	326,530

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成28年9月30日	平成29年9月30日
自己資本額	389,975	385,330
リスク・アセット額	3,275,574	3,382,937
信用リスク・アセットの額	3,082,188	3,188,496
資産（オン・バランス）項目	2,958,650	3,035,854
オフ・バランス取引等項目	104,604	140,308
CVAリスクを8%で除して得た額	18,758	11,924
中央清算機関関連エクスポージャー	174	408
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	193,386	194,440
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.50を乗じて得た額	—	—
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	131,022	135,317

信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日				
	エクスポージャーの中間期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	46,422	46,422	—	—	37
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	8,417,690	5,778,861	2,578,760	60,067	73,077
合計	8,464,112	5,825,284	2,578,760	60,067	73,114

(単位：百万円)

	平成29年9月30日				
	エクスポージャーの中間期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	78,610	78,610	—	—	70
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	8,947,523	6,166,630	2,745,240	35,652	80,959
合計	9,026,133	6,245,240	2,745,240	35,652	81,030

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								うちデフォルト・エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券等		デリバティブ取引			
	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日
広 島 県	6,655,894	6,842,211	4,055,718	4,097,384	2,540,108	2,709,174	60,067	35,652	56,144	57,739
岡 山 県	287,527	298,233	283,477	293,916	4,049	4,317	—	—	5,995	5,834
山 口 県	193,113	204,579	189,929	201,446	3,183	3,133	—	—	3,314	4,422
愛 媛 県	410,925	439,787	406,952	437,000	3,973	2,787	—	—	4,563	5,710
そ の 他	859,177	1,152,701	842,783	1,136,883	16,393	15,817	—	—	3,059	7,253
国 外	11,052	10,010	—	—	11,052	10,010	—	—	—	—
地 域 別 合 計	8,417,690	8,947,523	5,778,861	6,166,630	2,578,760	2,745,240	60,067	35,652	73,077	80,959
製 造 業	836,776	829,083	805,256	801,199	14,264	15,744	17,255	12,139	18,909	23,115
農 業 ・ 林 業	3,745	3,907	3,745	3,907	—	—	—	—	89	80
漁 業	851	1,288	801	1,108	50	180	—	—	16	23
鉱業、採石業、砂利採取業	4,817	5,905	3,816	4,904	1,000	1,000	—	—	88	81
建 設 業	165,448	176,010	160,676	171,470	4,742	4,516	29	23	8,381	7,876
電気・ガス・熱供給・水道業	132,707	180,957	127,733	177,676	4,351	2,620	622	660	—	—
情 報 通 信 業	37,396	35,725	36,227	34,671	1,160	1,048	8	5	193	292
運 輸 業 ・ 郵 便 業	413,726	477,795	386,652	456,136	20,696	17,227	6,377	4,431	9,355	9,519
卸 売 業 ・ 小 売 業	546,756	542,265	530,776	528,851	11,474	11,807	4,505	1,605	8,760	10,723
金 融 業 ・ 保 険 業	568,792	481,465	422,031	358,331	116,069	106,633	30,692	16,500	1,303	2,779
不 動 産 業	710,642	762,845	705,172	757,479	5,235	5,233	234	131	6,784	5,463
物 品 賃 貸 業	166,646	175,751	161,395	168,460	5,250	7,290	—	—	6	6
学術研究、専門・技術サービス業	81,522	92,805	79,770	90,308	1,682	2,474	70	22	3,797	4,633
宿 泊 業	14,200	13,407	13,428	12,703	698	666	73	37	977	880
飲 食 業	30,967	31,931	30,111	31,150	806	781	50	—	1,723	2,556
生活関連サービス業、娯楽業	74,575	77,522	70,922	74,232	3,639	3,289	13	—	3,519	3,678
教育、学習支援業	15,807	15,995	15,807	15,995	—	—	—	—	12	323
医 療 ・ 福 祉	146,764	154,415	146,089	153,901	540	420	134	93	3,531	3,398
各 種 サ ー ビ ス	235,942	245,758	145,387	139,244	90,554	106,513	—	—	190	154
国 ・ 地 方 公 共 団 体	2,966,445	3,350,543	682,203	904,395	2,284,241	2,446,147	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	1,067,327	1,106,394	1,055,027	1,094,752	12,300	11,642	—	—	5,433	5,373
そ の 他	195,828	185,746	195,828	185,746	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	8,417,690	8,947,523	5,778,861	6,166,630	2,578,760	2,745,240	60,067	35,652	73,077	80,959
1 年 以 下	1,583,973	1,852,852	1,292,015	1,423,742	273,371	420,849	18,586	8,261	42,933	51,399
1 年 超 3 年 以 下	1,325,637	970,949	659,489	633,781	644,864	329,786	21,282	7,381	10,105	7,855
3 年 超 5 年 以 下	789,134	884,025	681,621	788,479	101,723	86,543	5,788	9,002	2,057	3,099
5 年 超 7 年 以 下	683,563	578,771	484,844	488,462	186,808	81,795	11,909	8,513	1,032	1,555
7 年 超 10 年 以 下	811,505	767,826	688,562	715,313	122,096	51,673	845	839	3,069	4,976
10 年 超	2,168,073	2,219,123	1,766,643	1,888,883	399,775	328,586	1,653	1,653	13,662	11,926
期間の定めのないもの	1,055,803	1,673,973	205,683	227,967	850,119	1,446,005	—	—	217	145
残 存 期 間 別 合 計	8,417,690	8,947,523	5,778,861	6,166,630	2,578,760	2,745,240	60,067	35,652	73,077	80,959

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。
 2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含みます。
 3. 「デフォルト・エクスポージャー」は、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーです。
 4. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」からは、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除きます。
 5. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期中残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
		平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日
一般貸倒引当金	平成28年9月30日	23,474		—		△5,424		18,049	
	平成29年9月30日	17,687	351	—		—		18,039	
個別貸倒引当金	平成28年9月30日	12,523		7,173		—		19,696	
	平成29年9月30日	20,245	—	—		△2,760		17,485	
特定海外債権引当勘定	平成28年9月30日	—		—		—		—	
	平成29年9月30日	—	—	—		—		—	
合計	平成28年9月30日	35,997		7,173		△5,424		37,745	
	平成29年9月30日	37,933	351	—		△2,760		35,524	

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期中残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日
広島県	10,274	16,645	7,199	—	—	△2,330	17,473	14,315
岡山県	598	1,004	—	—	△8	△189	590	815
山口県	504	515	—	—	△50	△9	454	505
愛媛県	333	282	96	—	—	△63	429	219
その他	811	1,797	—	—	△63	△168	748	1,629
国内計	12,523	20,245	7,295	—	△122	△2,760	19,696	17,485
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	12,523	20,245	7,295	—	△122	△2,760	19,696	17,485
製造業	2,650	7,985	4,933	—	—	△964	7,584	7,021
農業・林業	23	21	1	—	—	△1	25	19
漁業	7	—	—	—	△7	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	—	—	0	0	2	2
建設業	1,130	1,430	—	—	△165	△317	964	1,113
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	31	22	—	—	△5	△2	26	20
運輸業・郵便業	1,724	4,192	2,264	—	—	△1,124	3,988	3,067
卸売業・小売業	1,612	1,177	—	390	△4	—	1,608	1,568
金融業・保険業	90	145	—	—	△19	△72	71	73
不動産業	817	572	—	—	△186	△127	631	445
物品賃貸業	4	3	—	—	0	0	3	3
学術研究、専門・技術サービス業	916	810	—	—	△24	△23	892	786
宿泊業	111	99	—	—	△11	△74	100	25
飲食業	886	1,197	23	—	—	△684	910	512
生活関連サービス業、娯楽業	1,145	1,242	157	54	—	—	1,302	1,297
教育、学習支援業	1	1	0	—	—	0	1	1
医療・福祉	6	20	17	—	—	△1	24	19
その他のサービス	64	65	—	—	0	△3	63	61
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,293	1,254	203	192	—	—	1,497	1,446
海外円借款、国内店名義現地貸	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	12,523	20,245	7,601	637	△427	△3,398	19,696	17,485

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日
製 業 造	9,469	10,886
農 業 ・ 林 業	33	27
漁 業	15	16
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	25	25
建 設 業	4,581	4,616
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—
情 報 通 信 業	33	27
運 輸 業 ・ 郵 便 業	4,435	3,770
卸 売 業 ・ 小 売 業	5,309	5,099
金 融 業 ・ 保 険 業	77	79
不 動 産 業	2,409	2,100
物 品 賃 貸 業	3	3
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,714	2,571
宿 泊 業	631	671
飲 食 業	1,384	1,646
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	1,806	1,799
教 育、学 習 支 援 業	12	12
医 療 ・ 福 祉	78	82
そ の 他 の サ ー ビ ス	23	17
地 方 公 共 団 体	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	1,796	1,668
海 外 円 借 款、国 内 店 名 義 現 地 貸	—	—
業 種 別 合 計	34,844	35,123

(注) 部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	2	—	1
35%	—	—	—	—
50%	—	207	—	352
75%	—	35,850	—	45,754
100%	—	9,055	—	31,603
150%	—	1,306	—	897
1,250%	—	—	—	—
合 計	—	46,422	—	78,610

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
2. 「格付有り」には、原債務者のリスク・ウェイトを判断するために格付を用いたもの及び中央政府に付与された格付に準じてリスク・ウェイトが決定される金融機関、証券会社を含みます。

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

(スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高)

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	平成28年9月30日	平成29年9月30日
優	2年半未満	0%	50%	14,395	19,611
	2年半以上	5%	70%	59,284	67,482
良	2年半未満	5%	70%	—	4,783
	2年半以上	10%	90%	4,805	7,146
可	期間の別なし	35%	115%	2,892	4,449
弱い	期間の別なし	100%	250%	5,785	5,285
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	4,830	4,266
合計				91,993	113,025

(注) 「スロッシング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことで。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	平成28年9月30日	平成29年9月30日
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	1,187
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合計				—	1,187

(マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
300% (上場株式等のエクスポージャー)	43,084	37,694
400% (上記以外)	2,785	2,806
合計	45,869	40,501

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(平成28年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.61%	46.16%	51.33%	2,148,685	163,631
	上位格付	0.09%	47.25%	57.12%	1,456,710	141,277
	中位格付	1.12%	43.69%	96.24%	580,757	20,786
	下位格付	8.76%	43.81%	190.07%	91,105	786
	デフォルト	100.00%	44.89%	—	20,111	780
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.06%	0.10%	3,261,775	498
	上位格付	0.00%	45.06%	0.10%	3,261,775	498
	中位格付	—	—	—	—	—
	下位格付	—	—	—	—	—
	デフォルト	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	42.28%	19.88%	190,873	75,890
	上位格付	0.03%	42.29%	18.85%	187,472	75,065
	中位格付	1.16%	41.59%	83.83%	3,401	825
	下位格付	—	—	—	—	—
	デフォルト	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.24%	90.00%	137.14%	55,375	—
	上位格付	0.06%	90.00%	122.15%	49,712	—
	中位格付	0.99%	90.00%	259.82%	5,587	—
	下位格付	8.76%	90.00%	555.76%	32	—
	デフォルト	100.00%	90.00%	—	43	—

(単位：百万円)

(平成29年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.70%	46.55%	51.43%	2,223,500	130,803
	上位格付	0.09%	47.67%	28.33%	1,495,012	102,066
	中位格付	1.09%	44.17%	94.13%	632,346	27,618
	下位格付	8.44%	44.01%	190.38%	71,320	737
	デフォルト	100.00%	45.22%	—	24,821	381
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.21%	0.04%	3,626,163	1,257
	上位格付	0.00%	45.21%	0.04%	3,626,163	1,257
	中位格付	—	—	—	—	—
	下位格付	—	—	—	—	—
	デフォルト	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	44.92%	23.90%	149,188	32,827
	上位格付	0.04%	45.00%	22.37%	145,041	32,002
	中位格付	1.06%	42.10%	78.48%	4,146	825
	下位格付	—	—	—	—	—
	デフォルト	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.23%	90.00%	133.69%	53,472	—
	上位格付	0.06%	90.00%	120.15%	48,193	—
	中位格付	0.90%	90.00%	248.13%	5,211	—
	下位格付	8.44%	90.00%	546.78%	23	—
	デフォルト	100.00%	90.00%	—	43	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1~4、「中位格付」とは格付区分5~7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
 2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(平成28年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.08%	27.22%	—	19.52%	849,720	2,370	—	—
非延滞	0.39%	27.09%	—	17.87%	835,752	2,256	—	—
延滞	15.20%	34.47%	—	161.77%	9,507	114	—	—
デフォルト	100.00%	34.83%	33.18%	21.81%	4,459	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.23%	111.90%	—	71.18%	10,609	8,303	201,901	4.11%
非延滞	1.78%	111.90%	—	67.87%	10,285	8,288	201,613	4.11%
延滞	15.90%	111.90%	—	264.78%	288	7	162	4.36%
デフォルト	100.00%	111.90%	99.19%	168.47%	35	8	126	6.80%
その他リテール向けエクスポージャー	4.09%	29.66%	—	37.18%	232,050	1,944	3,697	52.60%
非事業性								
非延滞	1.46%	78.26%	—	93.50%	27,585	85	98	86.47%
延滞	18.89%	73.17%	—	153.98%	218	—	—	—
デフォルト	100.00%	32.84%	31.50%	17.72%	590	—	—	—
事業性								
正常先	1.43%	21.81%	—	25.51%	187,918	1,642	3,274	50.17%
要注意先	17.01%	38.15%	—	74.24%	12,005	201	313	64.53%
デフォルト	100.00%	36.80%	30.22%	87.00%	3,731	15	12	127.42%

(単位：百万円)

(平成29年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.09%	26.86%	—	18.70%	860,925	2,272	—	—
非延滞	0.37%	26.73%	—	16.92%	845,451	2,060	—	—
延滞	14.30%	33.47%	—	152.33%	10,936	99	—	—
デフォルト	100.00%	34.53%	32.53%	26.46%	4,536	112	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.17%	114.82%	—	71.92%	10,645	8,306	205,406	4.04%
非延滞	1.73%	114.82%	—	68.26%	10,282	8,288	205,041	4.04%
延滞	14.06%	114.82%	—	257.54%	330	7	220	3.34%
デフォルト	100.00%	114.82%	100.41%	190.88%	32	10	144	7.52%
その他リテール向けエクスポージャー	3.87%	29.63%	—	33.87%	248,842	2,188	5,628	38.89%
非事業性								
非延滞	0.71%	76.53%	—	61.37%	26,406	122	203	60.04%
延滞	3.46%	98.44%	—	144.18%	5,143	—	—	—
デフォルト	100.00%	31.38%	28.52%	37.89%	500	0	0	86.27%
事業性								
正常先	1.41%	20.97%	—	24.33%	199,392	1,861	5,089	36.57%
要注意先	15.66%	38.50%	—	72.41%	13,554	190	308	61.62%
デフォルト	100.00%	35.23%	30.91%	57.16%	3,845	15	25	58.66%

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比)

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	51,967	38,256	36,632	36,632
ソブリン向けエクスポージャー	1	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	63	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,165	247	226	226
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	497	1	0	0
その他リテール向けエクスポージャー	2,910	1,613	1,771	1,771
合 計	58,606	40,119	38,630	38,630

(注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーにおいて、不良債権処理額が減少したことにより、平成29年9月30日の損失額の実績値は、平成28年9月30日比減少しました。

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比)

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	51,967	38,256	45,799	36,632
ソブリン向けエクスポージャー	1	—	2	—
金融機関等向けエクスポージャー	63	—	62	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,165	247	3,018	226
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	497	1	468	0
その他リテール向けエクスポージャー	2,910	1,613	2,898	1,771
合 計	58,606	40,119	52,249	38,630

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	51,967	38,256	45,799	36,632
ソブリン向けエクスポージャー	1	—	2	—
金融機関等向けエクスポージャー	63	—	62	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,165	247	3,018	226
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	497	1	468	0
その他リテール向けエクスポージャー	2,910	1,613	2,898	1,771
合 計	58,606	40,119	52,249	38,630

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,325	—	12,325
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	44,560	607,614	652,175
事業法人向けエクスポージャー	21,486	607,568	629,055
ソブリン向けエクスポージャー	2,754	—	2,754
金融機関等向けエクスポージャー	20,320	45	20,365
合 計	56,885	607,614	664,500

(単位：百万円)

	平成29年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	11,692	—	11,692
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	24,245	668,377	692,623
事業法人向けエクスポージャー	20,510	668,333	688,843
ソブリン向けエクスポージャー	3,415	—	3,415
金融機関等向けエクスポージャー	320	44	364
合 計	35,938	668,377	704,316

保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	318,549	—	318,549
事業法人向けエクスポージャー	150,020	—	150,020
ソブリン向けエクスポージャー	5,936	—	5,936
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	64,714	—	64,714
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	44,046	—	44,046
その他リテール向けエクスポージャー	53,831	—	53,831
合 計	318,549	—	318,549

(単位：百万円)

	平成29年9月30日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	300,625	—	300,625
事業法人向けエクスポージャー	118,094	—	118,094
ソブリン向けエクスポージャー	3,537	—	3,537
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	82,326	—	82,326
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	45,404	—	45,404
その他リテール向けエクスポージャー	51,262	—	51,262
合 計	300,625	—	300,625

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

項目	平成28年9月30日	平成29年9月30日
グロス再構築コストの合計額	23,193	25,290
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	64,118	56,971
外国為替関連取引及び金関連取引	56,283	38,885
金利関連取引	6,846	5,398
株式関連取引	988	12,235
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他コモディティ関連取引	—	451
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネットティング効果勘案額	△2,518	△7,659
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	61,599	49,312
担保の額	—	—
ネットティング効果・担保を勘案した後の与信相当額	61,599	49,312

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 長期決済期間取引はありません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

連結グループが投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	7,996	—	10,122	—
自動車ローン債権	3,972	—	1,904	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	8,829	—	8,882	—
合計	20,799	—	20,908	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び 所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	12,557	74	—	—
20%超50%以下	3,515	149	—	—
50%超100%以下	4,726	357	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	20,799	581	—	—

(単位：百万円)

	平成29年9月30日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	13,037	88	—	—
20%超50%以下	3,499	148	—	—
50%超100%以下	4,371	336	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	20,908	573	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが 適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月30日	平成29年9月30日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合計	—	—

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間連結貸借対照表計上額及び時価

出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
中間連結貸借対照表計上額	144,050	157,572
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	127,380	151,250
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	16,670	6,322
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等	12,414	414
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	12,414	414
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額		
売却損益額	3,380	1,135
償却額	6	1
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	33,416	64,555
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	101,245	93,973
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	55,375	53,472
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	45,869	40,501
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの中間期末残高)

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
ルックスルー方式	133,896	151,201
修正単純過半数方式	42,955	30,722
運用基準方式	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト400%）	1,751	2,460
簡便方式（リスク・ウェイト1,250%）	—	—
合 計	178,603	184,384

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
 3. 運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
 4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	512	145

(参考) 銀行勘定の金利リスク（アウトライヤー比率）

金利ショック	アウトライヤー比率	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日
パーセンタイル値	11.4%	5.5%

- (注) 1. 銀行勘定の金利リスクについて、一定の基準で計測した金利リスク量が自己資本の額の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに抵触した場合にはリスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
2. 要求払預金の金利リスクの算定にあたり、コア預金内部モデルを用いて算出しております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<定量的な開示事項・単体>

自己資本の充実度に関する事項 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
標準的手法が適用されるエクスポージャー (A)	1,728	2,359
内部格付手法の適用除外資産	1,728	2,359
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	296,965	310,448
事業法人等向けエクスポージャー	216,631	230,944
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	111,627	114,990
特定貸付債権	9,239	10,422
中堅中小企業向け	91,192	101,864
ソブリン向け	266	128
金融機関等向け	4,304	3,538
リテール向けエクスポージャー	27,739	27,131
居住用不動産向け	16,335	15,866
適格リボルビング型リテール向け	1,546	1,556
その他リテール向け	9,857	9,708
株式等	18,236	19,619
PD/LGD方式適用分	6,085	8,781
マーケット・ベース方式の簡易手法適用分	12,151	10,838
マーケット・ベース方式の内部モデル手法適用分	—	—
経過措置適用分	—	—
みなし計算	14,385	15,090
証券化	581	573
購入債権	1,671	1,362
その他資産等	5,657	7,033
CVAリスク	1,500	953
中央清算機関関連エクスポージャー	13	32
重要な出資のエクスポージャー	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	5,667	3,275
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,880	4,430
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
信用リスク 計 (A+B)	298,694	312,807
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法） (C)	15,020	14,761
合計 (A+B+C)	313,714	327,569

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。

単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	平成28年9月30日	平成29年9月30日
自己資本額	380,787	377,862
リスク・アセット額	3,268,657	3,394,050
信用リスク・アセットの額	3,080,905	3,209,532
資産（オン・バランス）項目	2,957,367	3,039,499
オフ・バランス取引等項目	104,604	157,698
CVAリスクを8%で除して得た額	18,758	11,924
中央清算機関関連エクスポージャー	174	408
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	187,752	184,518
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.50を乗じて得た額	—	—
単体総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	130,746	135,762

信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成28年9月30日				
	エクスポージャーの中間期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	39,801	39,801	—	—	37
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	8,416,729	5,777,900	2,578,760	60,067	73,077
合計	8,456,530	5,817,701	2,578,760	60,067	73,114

(単位：百万円)

	平成29年9月30日				
	エクスポージャーの中間期末残高				うちデフォルト・エクスポージャー
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポージャー	49,665	49,665	—	—	70
内部格付手法が適用されたエクスポージャー	8,942,812	6,161,918	2,745,240	35,652	80,959
合計	8,992,477	6,211,584	2,745,240	35,652	81,030

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高								うちデフォルト・エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券等		デリバティブ取引			
	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日
広島県	6,654,606	6,837,484	4,054,430	4,092,657	2,540,108	2,709,174	60,067	35,652	56,144	57,739
岡山県	287,530	298,227	283,481	293,909	4,049	4,317	—	—	5,995	5,834
山口県	193,178	204,632	189,995	201,499	3,183	3,133	—	—	3,314	4,422
愛媛県	411,091	440,008	407,118	437,220	3,973	2,787	—	—	4,563	5,710
その他	859,268	1,152,449	842,875	1,136,631	16,393	15,817	—	—	3,059	7,253
外国	11,052	10,010	—	—	11,052	10,010	—	—	—	—
地域別合計	8,416,729	8,942,812	5,777,900	6,161,918	2,578,760	2,745,240	60,067	35,652	73,077	80,959
製造業	840,040	829,083	808,520	801,199	14,264	15,744	17,255	12,139	18,909	23,115
農業・林業	3,745	3,907	3,745	3,907	—	—	—	0	89	80
漁業	851	1,288	801	1,108	50	180	—	—	16	23
鉱業、採石業、砂利採取業	4,817	5,905	3,816	4,904	1,000	1,000	—	—	88	81
建設業	165,448	176,010	160,676	171,470	4,742	4,516	29	23	8,381	7,876
電気・ガス・熱供給・水道業	132,733	180,957	127,759	177,676	4,351	2,620	622	660	—	—
情報通信業	37,396	35,725	36,227	34,671	1,160	1,048	8	5	193	292
運輸業・郵便業	599,203	477,795	572,129	456,136	20,696	17,227	6,377	4,431	9,355	9,519
卸売業・小売業	546,757	542,265	530,777	528,851	11,474	11,807	4,505	1,605	8,760	10,723
金融業・保険業	568,640	481,805	421,879	358,671	116,069	106,633	30,692	16,500	1,303	2,779
不動産業	710,642	762,845	705,172	757,479	5,235	5,233	234	131	6,784	5,463
物品賃貸業	166,646	175,751	161,395	168,460	5,250	7,290	—	—	6	6
学術研究、専門・技術サービス業	81,542	92,805	79,790	90,308	1,682	2,474	70	22	3,797	4,633
宿泊業	14,200	13,407	13,428	12,703	698	666	73	37	977	880
飲食業	30,967	31,931	30,111	31,150	806	781	50	—	1,723	2,556
生活関連サービス業、娯楽業	74,575	77,522	70,922	74,232	3,639	3,289	13	—	3,519	3,678
教育、学習支援業	15,807	15,995	15,807	15,995	—	—	—	—	12	323
医療・福祉	146,764	154,415	146,089	153,901	540	420	134	93	3,531	3,398
各種サービス	235,942	245,758	145,387	139,244	90,554	106,513	—	—	190	154
国・地方公共団体	2,966,445	3,350,543	682,203	904,395	2,284,241	2,446,147	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,067,327	1,106,394	1,055,027	1,094,752	12,300	11,642	—	—	5,433	5,373
その他	6,230	180,695	6,230	180,695	—	—	—	—	—	—
業種別合計	8,416,729	8,942,812	5,777,900	6,161,918	2,578,760	2,745,240	60,067	35,652	73,077	80,959
1年以下	1,582,927	1,853,213	1,290,969	1,424,102	273,371	420,849	18,586	8,261	42,933	51,399
1年超3年以下	1,325,611	970,943	659,464	633,775	644,864	329,786	21,282	7,381	10,105	7,855
3年超5年以下	789,128	884,025	681,616	788,479	101,723	86,543	5,788	9,002	2,057	3,099
5年超7年以下	683,563	578,771	484,844	488,462	186,808	81,795	11,909	8,513	1,032	1,555
7年超10年以下	811,490	767,812	688,548	715,298	122,096	51,673	845	839	3,069	4,976
10年超	2,168,073	2,219,123	1,766,643	1,888,883	399,775	328,586	1,653	1,653	13,662	11,926
期間の定めのないもの	1,055,933	1,668,921	205,813	222,916	850,119	1,446,005	—	—	217	145
残存期間別合計	8,416,729	8,942,812	5,777,900	6,161,918	2,578,760	2,745,240	60,067	35,652	73,077	80,959

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除きます。
 2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含みます。
 3. 「デフォルト・エクスポージャー」は、債務者区分が「要管理先」以下となった与信先に対するエクスポージャーです。
 4. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」からは、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除きます。
 5. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、中間期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
		平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日	平成28年9月30日	平成29年9月30日
一般貸倒引当金	平成28年9月30日	22,733	—	—	—	△5,508	—	17,225	—
	平成29年9月30日	16,987	351	—	—	—	—	17,339	—
個別貸倒引当金	平成28年9月30日	11,154	6,893	—	—	—	—	18,047	—
	平成29年9月30日	18,787	—	—	—	△2,927	—	15,860	—
特定海外債権引当勘定	平成28年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成29年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	平成28年9月30日	33,888	6,893	—	—	△5,508	—	35,272	—
	平成29年9月30日	35,775	351	—	—	△2,927	—	33,200	—

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日	平成28年 9月30日	平成29年 9月30日
広島県	8,993	15,421	6,997	—	—	△2,524	15,991	12,897
岡山県	583	947	—	—	△7	△190	576	757
山口県	492	492	—	—	△50	△10	442	482
愛媛県	313	263	96	—	—	△63	410	199
その他	770	1,662	—	—	△143	△138	627	1,523
国内計	11,154	18,787	7,094	—	△201	△2,927	18,047	15,860
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	11,154	18,787	7,094	—	△201	△2,927	18,047	15,860
製造業	2,639	7,974	4,933	—	—	△963	7,572	7,010
農業・林業	21	18	1	—	—	△1	22	16
漁業	7	—	—	—	△7	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	—	—	0	0	2	2
建設業	1,106	1,364	—	—	△164	△316	942	1,048
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	29	21	—	—	△5	△2	24	18
運輸業・郵便業	1,713	4,181	2,264	—	—	△1,123	3,978	3,057
卸売業・小売業	1,587	1,060	—	417	△81	—	1,505	1,478
金融業・保険業	90	145	—	—	△19	△72	71	73
不動産業	809	562	—	—	△186	△129	622	433
物品賃貸業	3	3	—	—	0	0	3	3
学術研究、専門・技術サービス業	909	803	—	—	△24	△23	885	779
宿泊業	98	86	—	—	△11	△71	86	15
飲食業	882	1,193	23	—	—	△685	906	508
生活関連サービス業、娯楽業	1,131	1,230	158	55	—	—	1,289	1,285
教育、学習支援業	0	0	0	—	—	0	0	0
医療・福祉	6	20	17	—	—	△1	23	18
その他のサービス	63	57	—	—	△1	△3	62	54
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	49	61	—	—	△3	△3	46	57
海外円借款、国内店名義現地貸	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別合計	11,154	18,787	7,398	472	△504	△3,399	18,047	15,860

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日
製 業 造	9,458	10,875
農 業 ・ 林 業	30	25
漁 業	15	16
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	25	25
建 設 業	4,559	4,550
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—
情 報 通 信 業	32	25
運 輸 業 ・ 郵 便 業	4,425	3,760
卸 売 業 ・ 小 売 業	5,207	5,009
金 融 業 ・ 保 険 業	77	79
不 動 産 業	2,401	2,088
物 品 賃 貸 業	3	3
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2,708	2,564
宿 泊 業	618	661
飲 食 業	1,380	1,641
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	1,793	1,787
教 育、学 習 支 援 業	11	11
医 療 ・ 福 祉	78	81
そ の 他 の サ ー ビ ス	22	9
地 方 公 共 団 体	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	346	280
海 外 円 借 款、国 内 店 名 義 現 地 貸	—	—
業 種 別 合 計	33,195	33,499

(注) 部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

	信用リスク削減効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	2	—	1
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	35,850	—	45,754
100%	—	3,911	—	3,838
150%	—	37	—	70
1,250%	—	—	—	—
合 計	—	39,801	—	49,665

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. 「格付有り」には、原債務者のリスク・ウェイトを判断するために格付を用いたもの及び中央政府に付与された格付に準じてリスク・ウェイトが決定される金融機関、証券会社を含みます。

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

(スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高)

① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	平成28年9月30日	平成29年9月30日
優	2年半未満	0%	50%	14,395	19,611
	2年半以上	5%	70%	59,284	67,482
良	2年半未満	5%	70%	—	4,783
	2年半以上	10%	90%	4,805	7,146
可	期間の別なし	35%	115%	2,892	4,449
弱い	期間の別なし	100%	250%	5,785	5,285
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	4,830	4,266
合計				91,993	113,025

(注) 「スロットティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことで。

② ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	平成28年9月30日	平成29年9月30日
優	2年半未満	5%	70%	—	—
	2年半以上	5%	95%	—	—
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	—	1,187
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合計				—	1,187

(マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
300% (上場株式等のエクスポージャー)	43,084	37,694
400% (上記以外)	3,510	3,682
合計	46,595	41,377

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額をリスク・アセット額とする方式です。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(平成28年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.61%	46.16%	51.33%	2,148,685	163,631
	上位格付	0.09%	47.25%	27.12%	1,456,710	141,277
	中位格付	1.12%	43.69%	96.24%	580,757	20,786
	下位格付	8.76%	43.81%	190.07%	91,105	786
	デフォルト	100.00%	44.89%	—	20,111	780
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.06%	0.10%	3,261,775	498
	上位格付	0.00%	45.06%	0.10%	3,261,775	498
	中位格付	—	—	—	—	—
	下位格付	—	—	—	—	—
	デフォルト	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.05%	42.28%	19.88%	190,873	75,890
	上位格付	0.03%	42.29%	18.85%	187,472	75,065
	中位格付	1.16%	41.59%	83.83%	3,401	825
	下位格付	—	—	—	—	—
	デフォルト	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.24%	90.00%	137.08%	55,490	—
	上位格付	0.06%	90.00%	122.12%	49,826	—
	中位格付	0.99%	90.00%	259.82%	5,587	—
	下位格付	8.76%	90.00%	555.76%	32	—
	デフォルト	100.00%	90.00%	—	43	—

(単位：百万円)

(平成29年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.70%	46.55%	51.43%	2,223,500	130,803
	上位格付	0.09%	47.67%	28.33%	1,495,012	102,066
	中位格付	1.09%	44.17%	94.13%	632,346	27,618
	下位格付	8.44%	44.01%	190.38%	71,320	737
	デフォルト	100.00%	45.22%	—	24,821	381
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.21%	0.04%	3,626,163	1,257
	上位格付	0.00%	45.21%	0.04%	3,626,163	1,257
	中位格付	—	—	—	—	—
	下位格付	—	—	—	—	—
	デフォルト	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.07%	44.92%	23.90%	149,188	32,827
	上位格付	0.04%	45.00%	22.37%	145,041	32,002
	中位格付	1.06%	42.10%	78.48%	4,146	825
	下位格付	—	—	—	—	—
	デフォルト	—	—	—	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー		0.20%	90.00%	167.36%	65,586	—
	上位格付	0.06%	90.00%	159.49%	60,308	—
	中位格付	0.90%	90.00%	248.13%	5,211	—
	下位格付	8.44%	90.00%	546.78%	23	—
	デフォルト	100.00%	90.00%	—	43	—

- (注) 1. 「上位格付」とは格付区分1~4、「中位格付」とは格付区分5~7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。
 2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 3. リスク・ウェイトは、1.06のスケールリングファクター（告示第152条で用いられる乗数）を乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しております。
 4. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメーター、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(平成28年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.08%	27.22%	—	19.52%	849,720	2,370	—	—
非延滞	0.39%	27.09%	—	17.87%	835,752	2,256	—	—
延滞	15.20%	34.47%	—	161.77%	9,507	114	—	—
デフォルト	100.00%	34.83%	33.18%	21.81%	4,459	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.23%	111.90%	—	71.18%	10,609	8,303	201,901	4.11%
非延滞	1.78%	111.90%	—	67.87%	10,285	8,288	201,613	4.11%
延滞	15.90%	111.90%	—	264.78%	288	7	162	4.36%
デフォルト	100.00%	111.90%	99.19%	168.47%	35	8	126	6.80%
その他リテール向けエクスポージャー	4.09%	29.66%	—	37.18%	232,050	1,944	3,697	52.60%
非事業性								
非延滞	1.46%	78.26%	—	93.50%	27,585	85	98	86.47%
延滞	18.89%	73.17%	—	153.98%	218	—	—	—
デフォルト	100.00%	32.84%	31.50%	17.72%	590	—	—	—
事業性								
正常先	1.43%	21.81%	—	25.51%	187,918	1,642	3,274	50.17%
要注意先	17.01%	38.15%	—	74.24%	12,005	201	313	64.53%
デフォルト	100.00%	36.80%	30.22%	87.00%	3,731	15	12	127.42%

(単位：百万円)

(平成29年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	1.09%	26.86%	—	18.70%	860,925	2,272	—	—
非延滞	0.37%	26.73%	—	16.92%	845,451	2,060	—	—
延滞	14.30%	33.47%	—	152.33%	10,936	99	—	—
デフォルト	100.00%	34.53%	32.53%	26.46%	4,536	112	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.17%	114.82%	—	71.92%	10,645	8,306	205,406	4.04%
非延滞	1.73%	114.82%	—	68.26%	10,282	8,288	205,041	4.04%
延滞	14.06%	114.82%	—	257.54%	330	7	220	3.34%
デフォルト	100.00%	114.82%	100.41%	190.88%	32	10	144	7.52%
その他リテール向けエクスポージャー	3.87%	29.63%	—	33.87%	248,842	2,188	5,628	38.89%
非事業性								
非延滞	0.71%	76.53%	—	61.37%	26,406	122	203	60.04%
延滞	3.46%	98.44%	—	144.81%	5,143	—	—	—
デフォルト	100.00%	31.38%	28.52%	37.89%	500	0	0	86.27%
事業性								
正常先	1.41%	20.97%	—	24.33%	199,392	1,861	5,089	36.57%
要注意先	15.66%	38.50%	—	72.41%	13,554	190	308	61.62%
デフォルト	100.00%	35.23%	30.91%	57.16%	3,845	15	25	58.66%

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの損失額の実績値の対比)

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
事業法人向けエクスポージャー	38,247	36,611
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	247	226
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	0
その他リテール向けエクスポージャー	1,613	1,771
合 計	40,110	38,609

(注) 1. 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

(要因分析)

事業法人向けエクスポージャーにおいて、不良債権処理額が減少したことにより、平成29年9月30日の損失額の実績値は、平成28年9月30日比減少しました。

(内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比)

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	51,957	38,247
ソブリン向けエクスポージャー	1	—
金融機関等向けエクスポージャー	63	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,165	247
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	497	1
その他リテール向けエクスポージャー	2,910	1,613
合 計	58,597	40,110

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポージャー	45,734	36,611
ソブリン向けエクスポージャー	2	—
金融機関等向けエクスポージャー	62	—
PD/LGD方式株式等エクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,018	226
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	468	0
その他リテール向けエクスポージャー	2,898	1,771
合 計	52,184	38,609

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,325	—	12,325
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	44,560	607,614	652,175
事業法人向けエクスポージャー	21,486	607,568	629,055
ソブリン向けエクスポージャー	2,754	—	2,754
金融機関等向けエクスポージャー	20,320	45	20,365
合計	56,885	607,614	664,500

(単位：百万円)

	平成29年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	11,692	—	11,692
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	24,245	668,377	692,623
事業法人向けエクスポージャー	20,510	668,333	688,843
ソブリン向けエクスポージャー	3,415	—	3,415
金融機関等向けエクスポージャー	320	44	364
合計	35,938	668,377	704,316

保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	318,549	—	318,549
事業法人向けエクスポージャー	150,020	—	150,020
ソブリン向けエクスポージャー	5,936	—	5,936
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	64,714	—	64,714
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	44,046	—	44,046
その他リテール向けエクスポージャー	53,831	—	53,831
合計	318,549	—	318,549

(単位：百万円)

	平成29年9月30日		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	300,625	—	300,625
事業法人向けエクスポージャー	118,094	—	118,094
ソブリン向けエクスポージャー	3,537	—	3,537
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	82,326	—	82,326
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	45,404	—	45,404
その他リテール向けエクスポージャー	51,262	—	51,262
合計	300,625	—	300,625

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

(単位：百万円)

項目	平成28年9月30日	平成29年9月30日
グロス再構築コストの合計額	23,193	25,290
ネットティング効果ならびに担保を勘案する前の与信相当額	64,118	56,971
外国為替関連取引及び金関連取引	56,283	38,885
金利関連取引	6,846	5,398
株式関連取引	988	12,235
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他コモディティ関連取引	—	451
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
ネットティング効果勘案額	△2,518	△7,659
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	61,599	49,312
担保の額	—	—
ネットティング効果・担保を勘案した後の与信相当額	61,599	49,312

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 長期決済期間取引はございません。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

銀行が投資家であるエクスポージャーに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額			
	平成28年9月30日		平成29年9月30日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	7,996	—	10,122	—
自動車ローン債権	3,972	—	1,904	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	8,839	—	8,882	—
合計	20,809	—	20,908	—

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び 所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月30日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	12,567	74	—	—
20%超50%以下	3,515	149	—	—
50%超100%以下	4,726	357	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%以下	—	—	—	—
合計	20,809	581	—	—

(単位：百万円)

	平成29年9月30日			
	証券化エクスポージャー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	13,037	88	—	—
20%超50%以下	3,499	148	—	—
50%超100%以下	4,371	336	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%以下	—	—	—	—
合計	20,908	573	—	—

自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが 適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月30日	平成29年9月30日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合計	—	—

再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項 中間貸借対照表計上額及び時価 出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
中間貸借対照表計上額	144,890	170,562
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	127,380	151,250
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	17,510	19,312
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー		
子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等	13,254	13,404
子会社・子法人等	840	12,990
関連法人等	12,414	414
出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額		
売却損益額	3,380	1,135
償却額	6	1
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	33,416	64,555
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポージャーの額	102,086	106,963
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	55,490	65,586
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	46,595	41,377
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの中間期末残高)

(単位：百万円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
ルックスルー方式	133,896	155,804
修正単純過半数方式	42,955	30,722
運用基準方式	—	—
簡便方式 (リスク・ウェイト400%)	1,751	2,460
簡便方式 (リスク・ウェイト1,250%)	—	—
合 計	178,603	188,986

- (注) 1. ルックスルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
2. 修正単純過半数方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる資産の総額の過半数を占める株式等エクスポージャーに対応するリスク・ウェイトを適用する方式です。
3. 運用基準方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式です。
4. 簡便方式とは、ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれていないことが確認できる場合は400%のリスク・ウェイトを適用し、それ以外の場合は1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：億円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	512	145

(参考) 銀行勘定の金利リスク（アウトライヤー比率）

金利ショック	アウトライヤー比率	
	平成28年9月30日	平成29年9月30日
パーセンタイル値	11.4%	5.5%

- (注) 1. 銀行勘定の金利リスクについて、一定の基準で計測した金利リスク量が自己資本の額の20%を超えるものを「アウトライヤー基準」とし、これに抵触した場合にはリスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
2. 要求払預金の金利リスクの算定にあたり、コア預金内部モデルを用いて算出しております。